



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL https://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向けにオンラインにて開催予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	434,744	△7.9	11,234	△7.1	11,209	△5.8	7,572	△6.4
2020年3月期	472,191	△10.3	12,091	△32.8	11,895	△33.4	8,088	△33.6

(注) 包括利益 2021年3月期 14,530百万円 (140.9%) 2020年3月期 6,032百万円 (△48.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	80.25	—	7.5	4.7	2.6
2020年3月期	85.60	—	8.6	5.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	245,937	107,630	43.6	1,135.52
2020年3月期	230,320	95,439	41.3	1,007.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 107,155百万円 2020年3月期 95,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,566	△3,911	△5,062	74,478
2020年3月期	13,399	△1,866	△6,382	68,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	2,837	35.0	3.0
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,890	24.9	1.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		29.1	

(注) 当社は2021年4月14日開催の取締役会における決議に基づき、2021年4月15日に自己株式を取得いたしました。
 2022年3月期(予想)の連結配当性向については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	—	4,500	—	4,500	—	3,000	—	33.04
通期	485,000	—	11,500	—	11,500	—	7,800	—	85.91

(注1) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 当社は2021年4月14日開催の取締役会における決議に基づき、2021年4月15日に自己株式を取得いたしました。
 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名 ）、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	95,305,435株	2020年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2021年3月期	937,995株	2020年3月期	937,956株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	94,367,454株	2020年3月期	94,489,461株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期 180,000株、2020年3月期180,000株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2021年3月期 180,000株、2020年3月期104,485株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	388,959	△8.3	9,109	△3.1	8,859	△14.1	6,128	△16.3
2020年3月期	423,958	△10.3	9,397	△32.6	10,315	△37.4	7,324	△38.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	64.94	—
2020年3月期	77.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	214,872		89,228		41.5		945.55	
2020年3月期	205,820		80,933		39.3		857.64	

(参考) 自己資本 2021年3月期 89,228百万円 2020年3月期 80,933百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、設備投資については、米中貿易摩擦の影響等を受け、世界的に製造業の動きが弱まりました。更に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業活動の制限等もあり、国内外の製造業が低迷する等、厳しい局面が続きました。半導体産業は堅調を維持していますが、裾野の広い自動車産業等の設備投資の冷え込みや、国内の多くの事業所で生産調整が行なわれた結果、稼働率が低下し、生産財の需要は著しく低下しました。第3四半期以降は、事業活動の制約がやや緩和されたことにより、自動車産業等で一部回復傾向が見られ、受注が伸びはじめていますが、機械事業・機工事業とも総じて力強さを欠いた状況にとどまりました。以上のような状況は、中華圏を除いた海外市場においても同様の事象となっております。

一方、個人消費については、雇用と所得環境に対する先行き不透明感は拭えないものの、特別定額給付金の支給とあいまって、いわゆる「巣ごもり消費」の需要が拡大しました。中でも、テレワークや外出自粛及び感染防止に関連する消費財の需要は高まりました。

また、住宅設備関連の消費財においては、新設住宅着工戸数の減少が続くなか、第3四半期以降は、オンラインコミュニケーションを活用した顧客接点を増やすとともに、感染症対策を徹底した施工等を行うことで、リフォーム需要は徐々に回復を見せ、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は434,744百万円（前期比7.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は、11,234百万円（前期比7.1%減）、経常利益は、11,209百万円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,572百万円（前期比6.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、コロナ禍の影響により、期初の受注は大幅ダウンを余儀なくされましたが、その後、緩やかに持ち直しつつあります。裾野の広い自動車産業等においては、徐々に復調の兆しがあり、また半導体製造装置の部品加工向け等の工作機械受注が伸びる局面もありましたが、力強さを欠いた状況にとどまりました。

国内機工事業も、工作機械の販売低迷、生産現場の稼働率低下の影響を受け、切削・補要工具をはじめ全般的に需要が低迷しました。第2四半期後半に入り、自動車関連をはじめ、一部の工場では稼働率が緩やかな回復傾向を示し、第3四半期以降は切削工具や自動化設備等の出荷が増加しました。

また、2020年2月以降、当社が企画する大型展示商談会を中止したことが事業にマイナスの影響を及ぼしましたが、WEBによるセミナー・商談会を積極的に展開し、顧客との接点の強化を図り、これを補いました。

海外生産財事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ外出・移動規制やロックダウン等を行なっている国・地域がありますが、ワクチン接種等により確実に事業活動が再開されつつあります。このような中、早期にコロナ禍を脱した中国では、半導体や自動車関連の受注が活発であり、台湾においてもパソコンやタブレット端末を製造するEMS向けの工作機械の受注が増加しました。また、ASEANにおいても第3四半期以降、タイ・ベトナム等の一部の国における受注及び販売が回復傾向にあり、北米においても同様の傾向が見られます。

全般的に厳しい環境下でありましたが、特定分野における成長は認められました。特にモノづくりにおける次世代化の動きは活発で、5GやEV投資の拡がり、またロボットやICTを活用した自動化指向の拡がりを背景とする投資意欲の高まりがありました。なかでも自動化・省人化の流れは、人手不足対策やコスト対策に加え、生産現場における「3密」を避けるニーズが新たに発生しました。当社グループは、このような多様なニーズに応えるべく、エンジニアリング機能の強化により、ソリューション提案を拡充しました。

その結果、生産財関連事業の売上高は265,059百万円（前期比15.9%減）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、コロナ禍の影響でメーカーショールームの一時休館や訪問活動の自粛が実施されたことにより、住設機器の営業活動は大幅に制限されました。一方で、補助金や給付金を活用した商品の提案活動や換気と空調機器のセット提案を強化したことにより、ルームエアコンやエコキュート、衛生機器等の水廻り商品が堅調に推移し、空気清浄機や除菌・脱臭機等の感染症対策商品の販売も拡大しました。第3四半期以降は、オンラインコミュニケーションの活用や販売ツールの拡充、感染症対策を徹底した地域密着型のスモール展示会等でリフォーム需要を喚起し、販売拡大に注力しました。さらに、非住宅分野においても、各種補助金を活用した設備改修提案を積極的に行ないました。

その結果、住建事業の売上高は58,741百万円（前期比2.2%減）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、コロナ禍において消費者の購買行動の変化により生じた「巣ごもり消費」に合致する商品が多く、ECサイトを含むネット通販を中心に、ホームセンターや家電量販店向けが順調に推移しました。特に調理家電や加湿器の他、デスク・チェア等の売上が伸長しました。また、夏物季節商品である扇風機は、暑さ対策以上に換気意識の高まりが購買意欲を喚起して販売台数が伸び、サーキュレーターを含め、換気を目的とする商品の旺盛な需要は継続しました。冬物季節商品においては、暖房器具等が好調に推移しました。

一方、プライベートブランド商品の開発にも注力しており、消費者ニーズを捉えた商品開発とラインアップ強化に取り組んでまいりました。さらに、ECサイト拡充による販路拡大と共に、B to C物流の効率化に向けた取り組みを行ないました。

その結果、家庭機器事業の売上高は103,379百万円（前期比18.1%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	88,399	18.7	60,007	13.8	△28,391	△32.1
	機械事業部(海外)	43,086	9.1	43,621	10.1	534	1.2
	機械事業部計	131,485	27.8	103,629	23.9	△27,856	△21.2
	機工事業部(国内)	162,962	34.5	141,885	32.6	△21,076	△12.9
	機工事業部(海外)	20,761	4.4	19,544	4.5	△1,217	△5.9
	機工事業部計	183,724	38.9	161,430	37.1	△22,294	△12.1
計	315,210	66.7	265,059	61.0	△50,150	△15.9	
消費財	住建事業部	60,054	12.7	58,741	13.5	△1,313	△2.2
	家庭機器事業部	87,521	18.6	103,379	23.8	15,858	18.1
	計	147,576	31.3	162,121	37.3	14,544	9.9
その他	9,404	2.0	7,563	1.7	△1,841	△19.6	
合計	472,191	100.0	434,744	100.0	△37,447	△7.9	

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,617百万円増加し、245,937百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(6,147百万円)、減収に伴う売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(1,350百万円)、商品及び製品の減少(1,674百万円)、米国子会社本社社屋建設等に伴う有形固定資産の増加(1,063百万円)、基幹システムの刷新事業等に伴う無形固定資産の増加(2,106百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の増加(6,332百万円)、退職給付に係る資産の増加(1,366百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,426百万円増加し、138,307百万円となりました。これは、減収に伴う仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(1,652百万円)、未払法人税等の増加(1,773百万円)、政策保有株式の時価変動等による繰延税金負債の増加(2,488百万円)が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,190百万円増加し、107,630百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から43.6%と2.3ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上、売上の減少とたな卸資産の資金化に伴う運転資本の減少による資金負担減少及び法人税等の支払により、13,566百万円の収入(前年同期は13,399百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム等の刷新事業をはじめとする有形及び無形固定資産の取得支出と仕入割引を含む利息及び配当金の受取収入により、3,911百万円の支出(前年同期は1,866百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金と売上割引を含む利息の支払により、5,062百万円の支出(前年同期は6,382百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,092百万円増加し、74,478百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しは立ってはおりませんが、当社としては、BCP(事業継続計画)に関する施策を実行しながら感染防止態勢を徹底し、引き続き、あらゆるステークホルダーの安全確保を最優先に考え、事業活動に取り組んでまいります。

最終年度に入った3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、持続的成長を目指しております。方針の骨子となる「国内事業の強化」、「グローバル展開の加速」、「機能商社化による収益力強化」、「eコマースの拡充」及び「事業拡大を支える経営基盤の強化」といった施策の大筋は変えず、引き続き重点的かつ大胆な投資に積極的に取り組んでまいります。

製造業では、「自動化・省人化」対応を中心としたニーズが高まっております。また、自動車産業では、EV化対応のための新たな技術やサービス開発への取り組みが一段と加速していくと考えられます。さらに、当社の生産財関連事業の主力ユーザー層である中小企業には、「事業再構築補助金」等の各種支援策も拡充しており、「市場の変化」を先取りする具体的な提案活動に早急に取り組んでまいります。

一方、消費財関連事業では、テレワークの普及や安全・安心な暮らし方改革に伴い、住環境やライフスタイルの充実に対するニーズが新たに生まれ、市場が広がっていくものと考えられます。このようなニーズをいち早く汲み取り、迅速に消費者にご提案・ご提供することで、社会のお役に立ってまいります。

日本を含めた世界各国では今、コロナ禍で落ち込んだ経済立て直しの起爆剤として、「デジタル変革」と「グリーン社会の実現」を促す政策が打ち出されはじめており、コロナ収束後を見据えた回復への期待も高まっています。当社におきましても、この変革の波をチャンスと捉え、様々な施策を打ち出して、持続可能な成長へと繋げてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、自己株式の取得も含め、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、2020年11月12日に公表いたしましたとおり1株当たり10円とさせていただきます。この結果、中間配当金の10円とあわせた当期の年間配当金は、1株当たり20円となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の普通配当20円を5円増額し、年間で1株あたり25円の配当(中間配当10円、期末配当15円)を予定しております。また、自己株式取得につきましては、60億円を上限として実施することを、2021年4月14日開催の取締役会において決議し、2021年4月15日に3,870,900株、4,064百万円の買付けを実施しております。

これにより、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向につきましては、81.2%となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,587	63,734
受取手形及び売掛金	85,200	86,607
電子記録債権	14,016	11,259
有価証券	11,000	12,000
商品及び製品	27,099	25,425
その他	3,339	3,837
貸倒引当金	△526	△388
流動資産合計	197,717	202,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,029	8,211
減価償却累計額	△3,696	△4,128
建物及び構築物(純額)	2,333	4,082
機械装置及び運搬具	433	497
減価償却累計額	△343	△425
機械装置及び運搬具(純額)	90	71
工具、器具及び備品	2,515	3,056
減価償却累計額	△1,738	△2,057
工具、器具及び備品(純額)	776	999
土地	3,580	3,717
リース資産	5,449	5,398
減価償却累計額	△1,758	△1,919
リース資産(純額)	3,690	3,478
その他	1,562	749
有形固定資産合計	12,034	13,098
無形固定資産		
投資その他の資産	6,343	8,449
投資有価証券	11,720	18,052
破産更生債権等	85	78
退職給付に係る資産	610	1,977
繰延税金資産	356	326
その他	1,620	1,639
貸倒引当金	△167	△161
投資その他の資産合計	14,225	21,913
固定資産合計	32,603	43,462
資産合計	230,320	245,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,758	60,614
電子記録債務	56,039	51,531
短期借入金	174	29
リース債務	394	423
未払法人税等	662	2,436
賞与引当金	2,381	2,780
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,492	9,901
流動負債合計	126,935	127,749
固定負債		
長期借入金	-	135
リース債務	4,405	4,179
繰延税金負債	1,652	4,140
退職給付に係る負債	328	252
その他	1,558	1,849
固定負債合計	7,945	10,558
負債合計	134,881	138,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	77,604	82,887
自己株式	△957	△957
株主資本合計	92,118	97,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,447	8,891
繰延ヘッジ損益	68	87
為替換算調整勘定	379	1,551
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△774
その他の包括利益累計額合計	2,938	9,755
非支配株主持分	382	474
純資産合計	95,439	107,630
負債純資産合計	230,320	245,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	472,191	434,744
売上原価	408,890	372,071
売上総利益	63,301	62,672
販売費及び一般管理費	51,209	51,438
営業利益	12,091	11,234
営業外収益		
受取利息	1,564	1,352
受取配当金	262	205
その他	159	285
営業外収益合計	1,986	1,843
営業外費用		
支払利息	2,039	1,774
その他	142	93
営業外費用合計	2,182	1,867
経常利益	11,895	11,209
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	106
特別利益合計	0	106
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	18	-
ゴルフ会員権評価損	18	-
減損損失	113	-
子会社整理損	-	20
特別損失合計	161	21
税金等調整前当期純利益	11,735	11,294
法人税、住民税及び事業税	3,386	3,590
法人税等調整額	213	48
法人税等合計	3,599	3,639
当期純利益	8,135	7,654
非支配株主に帰属する当期純利益	46	81
親会社株主に帰属する当期純利益	8,088	7,572

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,135	7,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,034	4,443
繰延ヘッジ損益	103	18
為替換算調整勘定	△922	1,230
退職給付に係る調整額	△249	1,182
その他の包括利益合計	△2,102	6,875
包括利益	6,032	14,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,992	14,438
非支配株主に係る包括利益	40	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	73,016	△751	87,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,986		△1,986
剰余金の配当(中間配当)			△1,513		△1,513
親会社株主に帰属する当期純利益			8,088		8,088
自己株式の取得				△206	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,588	△206	4,382
当期末残高	7,909	7,561	77,604	△957	92,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,481	△35	1,295	△1,707	5,034	342	93,113
当期変動額							
剰余金の配当							△1,986
剰余金の配当(中間配当)							△1,513
親会社株主に帰属する当期純利益							8,088
自己株式の取得							△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,034	103	△916	△249	△2,096	40	△2,055
当期変動額合計	△1,034	103	△916	△249	△2,096	40	2,326
当期末残高	4,447	68	379	△1,956	2,938	382	95,439

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	77,604	△957	92,118
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
剰余金の配当(中間配当)			△945		△945
親会社株主に帰属する当期純利益			7,572		7,572
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,282	△0	5,282
当期末残高	7,909	7,561	82,887	△957	97,400

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,447	68	379	△1,956	2,938	382	95,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,323
剰余金の配当(中間配当)							△945
親会社株主に帰属する当期純利益							7,572
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	18	1,172	1,182	6,816	92	6,908
当期変動額合計	4,443	18	1,172	1,182	6,816	92	12,190
当期末残高	8,891	87	1,551	△774	9,755	474	107,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,735	11,294
減価償却費	2,013	2,054
退職給付費用	588	620
減損損失	113	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△148
その他の引当金の増減額(△は減少)	△716	338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△372	△371
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	9
受取利息及び受取配当金	△1,826	△1,557
支払利息	2,039	1,774
為替差損益(△は益)	3	17
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	18	-
有形及び無形固定資産除却損	11	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	14,915	2,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,754	2,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,667	△2,869
その他	1,642	184
小計	19,123	15,670
法人税等の支払額	△5,723	△2,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,399	13,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△193
定期預金の払戻による収入	59	329
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の償還による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	△1,090	△139
投資有価証券の売却及び償還による収入	898	165
貸付けによる支出	△7	△9
貸付金の回収による収入	21	19
その他の投資による支出	△101	△92
その他の投資の回収による収入	30	55
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,988	△4,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	0
利息及び配当金の受取額	1,832	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	177	△178
リース債務の返済による支出	△485	△438
長期借入金の返済による支出	-	△29
配当金の支払額	△3,500	△2,268
利息の支払額	△2,038	△1,771
自己株式の取得による支出	△206	△0
その他	△329	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,382	△5,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,595	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	63,789	68,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	573
現金及び現金同等物の期末残高	68,385	74,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	315,210	60,054	87,521	462,787	9,404	472,191	—	472,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,056	9,056	△9,056	—
計	315,210	60,054	87,521	462,787	18,461	481,248	△9,056	472,191
セグメント利益	9,673	1,655	2,284	13,613	△1,706	11,907	184	12,091
セグメント資産(注)5	94,510	12,341	20,857	127,709	106,379	234,089	△3,768	230,320
その他の項目								
減価償却費(注)6	804	98	197	1,100	890	1,991	—	1,991

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財関連事業(注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他(注)1	消去等前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	265,059	58,741	103,379	427,181	7,563	434,744	—	434,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,778	6,778	△6,778	—
計	265,059	58,741	103,379	427,181	14,341	441,522	△6,778	434,744
セグメント利益	6,593	1,759	6,052	14,405	△3,265	11,139	94	11,234
セグメント資産(注)5	88,981	12,835	22,340	124,158	125,264	249,422	△3,484	245,937
その他の項目								
減価償却費(注)6	869	77	186	1,133	894	2,027	—	2,027

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用	△2,325	△3,213

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.30円	1,135.52円
1株当たり当期純利益	85.60円	80.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,088	7,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,088	7,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,489	94,367

(注) 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度180,000株、期中平均株式数は前連結会計年度104,485株、当連結会計年度180,000株であります。

(重要な後発事象)

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の発行を決議し、2021年4月30日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

100億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 払込期日

2021年4月30日

(5) 償還期限

2026年4月30日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式(単元株式数 100株)

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

1,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は、1,292円とする。

- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使期間

2021年5月14日から2026年4月16日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(11) 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約100億円の使途は、以下を予定しております。

- ① 政策保有株式の縮減の推進、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図ることを目的として、60億円を2022年3月31日までに自己株式取得資金に充当する予定です。
- ② 手取金総額から上記①を差し引いた残額を、グローバルベースでの生産性向上と業務効率化のためのシステム投資資金に2023年3月31日までに充当する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得につきまして、下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

政策保有株式の縮減の推進、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元を図るため。

(2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 10.57%）
- ③ 株式の取得価額の総額 60億円（上限）
- ④ 取得する期間 2021年4月15日から2022年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け